

令和元年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

令和元年度事業報告 事業の概要

- 1 昨年度のわが国の住宅を含む建築物着工件数は、総じて弱含みで推移し、特に消費税の税率が引き上げられた昨年10月以降、減少傾向が顕著になっている。
さらに、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の影響により、国内経済は急速に悪化しており、先行きについても、極めて厳しい状況が続くと見込まれている。
これらの動きに加え、人口減少や高齢社会の進展、世帯構成の変化など社会をとりまく構造的な課題などもあり、住宅建築を取り巻く環境は大変厳しいものとなっている。
- 2 こうしたなか、当センターは公益財団法人として法律に基づく登録住宅性能評価機関、指定確認検査機関、指定構造計算適合性判定機関として中立性・公平性を確保しながら、「ひょうご住まいサポートセンター事業」「住まいと建物の安全・安心事業」「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を展開した。
 - (1) 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、住まいの相談や情報の提供、マンションアドバイザーや安全・安心リフォームアドバイザーの派遣、マンション管理セミナー等の開催支援を行うほか、古民家の再生支援等の事業を実施した。
 - (2) 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、高齢者や防犯に配慮した住宅の登録や認定、被災建築物の応急危険度判定士を養成する講習会の開催、耐震改修促進法に基づく既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価、建築物の性能や安全を確保する建築確認検査、さらなる建築物の安全性を確保するため構造計算適合性判定事業を実施した。
 - (3) 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、住宅瑕疵担保責任保険や特定建築物等の定期報告、民間住宅の耐震化を促進する簡易耐震診断推進事業、コンクリート工事の実務研修事業等を実施した。
- 3 この結果、昨年度の一般正味財産の増加額は、一昨年度に比べ大幅に減少し、180万円余の増加にとどまったところである。

事業報告書

I ひょうご住まいサポートセンター事業

1 ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県からの委託を受けて、住宅に関する各種相談や助言、マンション管理組合へのアドバイザー派遣等の支援、住情報の提供、住まいの普及啓発事業等を実施した。

(1) 住宅相談

① 場 所

神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階

② 相談日時

一般相談	月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く。）	10:00～17:00
専門相談 建築士相談	第1・3火曜日（祝日は振替）	13:00～16:00

③ 相談項目別件数

区 分		元年度	30年度	29年度
一般相談	賃貸住宅入居情報	83件	56件	30件
	分譲住宅宅地情報	3	0	0
	融資関係	36	36	6
	建築技術	75	123	24
	戸建て補修	450	588	327
	戸建て建設	133	143	111
	共同住宅建設	5	5	10
	分譲マンション	283	234	182
	借地借家	658	695	655
	相隣関係	137	164	82
	不動産取引等	283	287	221
	その他	176	359	286
	小計	2,322	2,690	1,934
専門相談 建築士	52	61	64	
合 計	2,374	2,751	1,998	

(2) 住まいづくり支援事業

① マンションアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	元年度	30年度	29年度
マンション管理運営	3件	(派遣場所) 伊丹市、 播磨町	2件
マンション大規模修繕	2		7
マンション建替支援	0		1
合 計	5	9	10

注：令和2年3月末現在アドバイザー登録者39名（所属：兵庫県マンション管理士会等）

②安全・安心リフォームアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	元年度		30年度	29年度
	件数	派遣場所		
高齢者等居住住宅バリアフリー化	0件	(派遣場所) 神戸市内など 7市1町	1	1件
共同住宅耐震改修支援	0		2	0
戸建住宅耐震改修支援	4		9	10
共同住宅リノベーション支援	0		1	0
戸建住宅リノベーション支援	0		1	0
リフォームトラブル対応	4		3	2
合 計	8		17	13

注：令和2年3月末現在アドバイザー登録者28名（所属：兵庫県建築士事務所協会等）

(3) 住まいの情報提供事業

①住まいの情報の登録

登録情報区分	元年度		30年度		29年度	
	登録件数	戸数	登録件数	戸数	登録件数	戸数
サービス付高齢者向け住宅	391件	14,908戸	369件	13,981戸	345件	12,619戸
ひょうごあんしん賃貸住宅	139	1,544	141	1,545	140	1,658
セーフティネット住宅	77	1,224	-	-	-	-
合 計	607	17,676	510	15,526	485	14,277

②住まいに関する行政情報・物件情報の提供

住まい・まちづくりに関する県や市町の情報、公社等の賃貸住宅情報を提供した。

(4) 住まいの普及・啓発事業

民間のマンション関係団体等が行うネットワーク化や市町が行うマンション管理セミナー等を支援したほか、長期優良住宅制度普及のための事業者向けセミナーを開催した。

①民間団体等への支援

団 体 名	元年度	30年度	29年度
NPO法人西宮市マンション管理組合ネットワーク	1回	1回	3回
阪神土建労働組合	1	1	0
(一社)兵庫県マンション管理士会	1	1	2
NPO法人ひょうご安心リフォーム推進委員会	0	1	0
マンション管理パートナーズ	0	1	1
ひょうご北部移住&しごとフェア	1	1	0
ひょうご暮らし方セミナー&相談会in大阪	1	0	0
外国人相談窓口担当者連絡会	1	0	0
兵庫県行政書士会	0	1	0
(一社)兵庫県建築士事務所協会	0	0	2
合 計	6	7	8

②市町への支援

区 分	元年度	30年度	29年度
マンション管理セミナー等開催支援	7回 <small>(うち2回コロナ禍により中止)</small>	9回	11回

令和元年度対象市町：尼崎市・西宮市・伊丹市

(5) 古民家再生促進支援事業

既存ストックの有効活用や地域の歴史的文化の継承等に向けて、地域の大工・建築士等による古民家再生を支援するために、古民家再生検討会議を開催して、専門家の派遣等を検討するとともに、古民家の建物調査・再生提案を実施した。

区 分	元年度	30年度	29年度
古民家再生検討会議	2回	4回	4回
建物調査件数	21件	21件	21件
古民家再生提案件数	7件	7件	7件

注：令和2年3月末現在 古民家再生専門家の登録104名

(6) 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	29,033千円	28,549千円	30,729千円

II 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や防犯に配慮した住宅の登録・認定に関する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅事業の登録に関する業務

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正によって創設されたサービス付き高齢者向け住宅事業について、兵庫県知事等の指定登録機関として、高齢者が安心して居住できる住宅の確保に向けて、事前相談や審査登録業務を行った。

① 申請受理件数

区 分	元年度	30年度	29年度
受理件数	51件	69件	45件

② 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	4,394千円	4,319千円	2,203千円

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に関する業務

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく兵庫県知事等の指定登録機関として、低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅の確保に配慮が必要な方の賃貸住宅の確保に向けて事前相談や審査登録業務を行った。

① 申請受理件数

区 分	元年度	30年度	29年度
受理件数	31件	9件	0件

② 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	174千円	174千円	0円

(3) 防犯優良マンション認定事業

地域安全まちづくり条例の趣旨に基づき、安全で安心な住まいの選択を支援するため、兵庫県防犯協会連合会等と共同で、防犯性能に優れたマンションを審査・認定した。

① 申請受理件数

区 分	元年度	30年度	29年度
認定件数	2件	3件	6件

② 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	284千円	140千円	420千円

2 耐震診断改修計画評価に関する事業

建築物の安全性を確保するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、平成9年5月から「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」を設置し、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画を専門的観点から評価した。

(1) 評価状況

区 分	元年度	30年度	29年度
受付件数	19件	27件	30件

注：令和2年3月末現在 評価受付累計 3,000件

(2) 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	5,317千円	9,342千円	8,424千円

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

大規模な地震で被災した建築物の倒壊等による二次災害の防止に向けて、兵庫県からの委託を受けて、被災建築物応急危険度判定士の養成のための「応急危険度判定士認定講習会及び判定訓練」を開催した。

(1) 受講状況

区 分	元年度	30年度	29年度
開催回数	3回	4回	2回
受講者	200名	208名	126名

注：令和2年3月末現在 判定士登録者 2,474名

(2) 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	398千円	411千円	336千円

4 建築確認検査に関する事業

建築基準法に基づく知事の指定確認検査機関として、良好な住宅の建設を促進するとともに、住宅金融支援機構との協定によりフラット35に係る適合証明業務を実施した。

(1) 事業の内容

① 建築確認検査の対象建築物

- ア 地階を除く2階までの木造建築物で延べ面積が500㎡以下のもの
- イ 木造以外の建築物で平屋建てかつ延べ面積200㎡以下のもの
- ウ 上記の建築物等の計画変更を行うもので構造計算適合性判定を要しないもの

② 業務区域

兵庫県全域（西播磨、但馬及び淡路の一部地域については、住宅性能評価又は住宅金融支援機構の適合証明と同時に申請される場合）

(2) 建築確認等の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
確認件数	187件	330件	334件
住宅金融支援機構審査件数	153	295	273
合 計	340	625	607

(3) 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	14,716 千円	17,257 千円	18,320 千円

5 構造計算適合性判定事業

平成19年6月の建築基準法の改正により耐震偽装の再発を防止するため、構造計算適合性判定が義務化されたことに伴い、兵庫県知事から構造計算適合性判定機関の指定を受け、判定業務を実施した。

なお、平成27年6月の建築基準法改正により、建築主から構造計算適合性判定申請を直接受け付けている。

(1) 事業の内容

① 判定対象建築物

ア 一定規模以上の建築物（高さが60mを超える超高層建築物を除く。）

- ・ 木造で高さ13m又は軒高9mを超えるもの
- ・ 鉄骨造で4階建て以上のもの
- ・ 鉄筋コンクリート造で高さ20mを超えるもの

など

イ 高度な構造計算方法を用いた建築物

- ・ 許容応力度等計算（ルート2）
ただし、ルート2審査対応機関に申請されるものを除く。
- ・ 保有水平耐力計算（ルート3）
- ・ 限界耐力計算

など

ウ 構造計算に大臣認定プログラムを用いた建築物

② 業務区域

兵庫県全域

(2) 構造計算適合性判定の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
受理件数	(528件) 628棟	(598件) 700棟	(616件) 695棟

(3) 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	127,979 千円	143,809 千円	144,051 千円

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 住宅瑕疵担保責任保険等に関する事業

(1) 住宅瑕疵担保責任保険

平成20年7月から「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく住宅保証機構㈱の「まもりすまい保険」等を受託し、事業者届出や保険申込みの受付、現場検査、証券発行等の業務を実施した。法施行前の住宅性能保証制度は平成20年6月末で受付を終了し、10年間の保証業務等を継続実施した。

また、住宅リフォーム及び既存住宅売買に係る瑕疵担保責任保険も実施した。

① 事業者届出状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業者届出数	2,029 社	2,697 社	2,640 社

② 保険申込受付状況

区 分	元年度	30年度	29年度
戸建住宅	2,447 戸	2,538 戸	2,646 戸
共同住宅	2,114	1,283	1,759

③ 事故状況

区 分	元年度	30年度	29年度
保険事故件数	49 件	75 件	51 件
保証事故件数	0	9	23

④ 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	34,812 千円	36,469 千円	36,602 千円

(2) すまい給付金申請受付

消費税率引上げに伴う負担軽減対策の一環として導入された国のすまい給付金について、住宅保証機構(株)からの委託を受けて、申請窓口業務を実施した。

① 受付状況

区 分	元年度	30年度	29年度
受付件数	560 件	423 件	401 件

② 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	2,552 千円	1,727 千円	1,590 千円

2 特定建築物等の定期報告に関する事業

(1) 特定建築物等の定期調査・検査報告事業

建築災害の防止と建築物の適切な維持保全を図るため、平成2年4月から「兵庫県建築防災センター」を設置し、兵庫県などの特定行政庁から委託を受け、定期報告の案内・督促、報告書の受理、台帳整備等の業務を実施した。

定期報告通知・報告状況

区 分	元年度	30年度	29年度
通知件数	7,029 件	8,633 件	3,991 件
報告件数	5,184	6,058	3,403

(2) 定期報告制度に関する指導啓発事業

定期報告制度を円滑に推進するため、調査・検査を行う専門技術者を対象に調査・検査要領や報告書作成要領等の講習会を開催したほか、耐震実務者の技術向上のため、「兵庫県建築構造技術研究会」の活動を支援した。

講習会・研修会受講状況

区 分	元年度	30年度	29年度
実務講習会	75 名	129 名	129 名
建築防災研修会	175	206	256
合 計	250	335	385

(3) 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	60,304 千円	72,100 千円	45,401 千円

3 簡易耐震診断推進事業

既存住宅の耐震化促進に向けて、県内の市町が実施する簡易耐震診断推進事業の事務局として、耐震診断員の名簿作成や診断員による耐震診断を実施した。

(1) 簡易耐震診断件数

区 分	元年度	30年度	29年度
診断件数	884 件	1,068 件	1,028 件

(2) 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	29,967 千円	38,278 千円	43,073 千円

4 コンクリート工事の実務研修

兵庫県の「コンクリート工法に関する指導要綱」に基づき、知事が定める研修実施機関として、工事監理者や工事施工者を対象に、品質管理の重要性等を周知する研修を開催した。

(1) 修了状況

区 分	元年度	30年度	29年度
開催回数	1 回	1 回	1 回
修了者数	71 名	72 名	72 名

注：令和2年3月末現在 累計修了者数 10,441 名

(2) 事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	1,446 千円	1,448 千円	1,440 千円

IV その他事業

1 事務局受託事業

(1) 兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等の木造住宅生産体制を強化するため、住宅・建築関係団体等で構成する協議会の事務局として、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行った。

①開催状況

区 分	元年度	30年度	29年度
開催回数	3回	17回	12回
修了者	834名	640名	570名

②事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	4,328千円	8,229千円	8,518千円

(2) ひょうご住まいづくり協議会事業

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や既存住宅ストック流通促進のため、兵庫県、県下全市町、住宅・不動産関係団体等で構成する協議会の事務局として、住宅情報の提供や居住支援活動団体の育成等を行った。

①団体支援状況

区 分	元年度	30年度	29年度
団体支援数	7団体	8団体	6団体

②事業収益の状況

区 分	元年度	30年度	29年度
事業収益	7,339千円	5,642千円	10,000千円

評議員会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和元年 6 月 27 日	令和元年度 第 1 回 評議員会	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 30 年度に係る貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認について 2. 理事及び監事の任期満了に伴う改選について 3. 評議員選定委員会の委員となる評議員の選任について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 30 年度事業報告の内容について
令和 2 年 3 月 24 日	令和元年度 第 2 回 評議員会 (みなし決議)	<p>提案事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理事の選任について 2. 役員の報酬について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和 2 年度事業計画、収支予算書等の報告について

理事会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和元年 6 月 7 日	令和元年度 第 1 回 理事会	議案 1. 平成 30 年度事業報告及び決算について 2. 定時評議員会の招集について 3. 評議員選定委員会外部委員の選任について 報告事項 1. 職務執行状況について
令和元年 6 月 27 日	令和元年度 第 2 回 理事会 (みなし決議)	提案事項 1. 理事長の選任について
令和 2 年 3 月 24 日	令和元年度 第 3 回 理事会	議案 1. 令和 2 年度事業計画及び収支予算等について 2. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について 3. 評議員会の招集について 報告事項 1. 職務執行状況について 2. 令和元年度の事業報告及び決算見込みについて

財 務 諸 表

貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	92,282,623	113,558,241	△ 21,275,618
未収金	39,742,560	39,278,501	464,059
前払金	2,776,776	2,677,444	99,332
有価証券	88,434,731	70,365,401	18,069,330
流動資産合計	223,236,690	225,879,587	△ 2,642,897
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,565,269	29,634,599	1,930,670
特定資産合計	31,565,269	29,634,599	1,930,670
(3) その他固定資産			
建物	1,585,132	1,948,840	△ 363,708
什器備品	120,789	150,393	△ 29,604
電話加入権	450,900	450,900	0
その他固定資産合計	2,156,821	2,550,133	△ 393,312
固定資産合計	53,722,090	52,184,732	1,537,358
資産合計	276,958,780	278,064,319	△ 1,105,539
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,061,301	14,307,604	△ 4,246,303
前受金	1,780,200	1,509,000	271,200
預り金	1,486,499	1,923,447	△ 436,948
賞与引当金	11,105,000	11,575,000	△ 470,000
流動負債合計	24,433,000	29,315,051	△ 4,882,051
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,565,269	29,634,599	1,930,670
固定負債合計	31,565,269	29,634,599	1,930,670
負債合計	55,998,269	58,949,650	△ 2,951,381
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	200,960,511	199,114,669	1,845,842
正味財産合計	220,960,511	219,114,669	1,845,842
負債及び正味財産合計	276,958,780	278,064,319	△ 1,105,539

正味財産増減計算書

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	60,329	326,000	△ 265,671
特定資産運用益			
特定資産受取利息	17,878	14,282	3,596
事業収益			
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	29,033,049	28,548,797	484,252
住まいと建物の安全・安心事業収益	153,261,560	175,451,540	△ 22,189,980
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	129,350,277	150,330,403	△ 20,980,126
その他事業収益	4,327,800	1,282,000	3,045,800
受取補助金等			
住宅市場整備推進等事業国庫補助金	7,339,054	12,588,886	△ 5,249,832
雑収益			
受取利息	42,451	35,580	6,871
雑収益	1,877,860	2,330,568	△ 452,708
経常収益計	325,310,258	370,908,056	△ 45,597,798
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,517,752	7,695,488	822,264
給料手当	150,239,171	163,616,499	△ 13,377,328
賞与引当金繰入額	10,872,100	11,374,700	△ 502,600
退職給付費用	1,853,767	952,882	900,885
福利厚生費	23,853,667	26,898,281	△ 3,044,614
旅費交通費	829,728	941,281	△ 111,553
通信運搬費	5,192,633	6,855,477	△ 1,662,844
減価償却費	349,666	349,666	0
消耗品費	4,186,869	4,560,800	△ 373,931
賃借料	37,499,502	36,994,938	504,564
諸謝金	6,089,020	5,926,000	163,020
委託費	33,139,317	40,632,004	△ 7,492,687
その他事業費	20,397,814	22,836,270	△ 2,438,456
事業費計	303,021,006	329,634,286	△ 26,613,280
管理費			
役員報酬	2,129,440	1,923,878	205,562
給料手当	6,681,423	5,214,042	1,467,381
賞与引当金繰入額	232,900	200,300	32,600
退職給付費用	76,903	40,136	36,767
福利厚生費	1,329,271	1,206,610	122,661
減価償却費	43,646	43,646	0
通信運搬費	45,686	1,435,019	△ 1,389,333
賃借料	1,151,432	1,587,021	△ 435,589
諸謝金	139,000	1,129,600	△ 990,600
支払負担金	1,121,280	1,267,680	△ 146,400
委託費	6,340,385	6,990,582	△ 650,197
その他管理費	1,080,044	2,362,258	△ 1,282,214
管理費計	20,371,410	23,400,772	△ 3,029,362
経常費用計	323,392,416	353,035,058	△ 29,642,642
評価損益等調整前当期経常増減額	1,917,842	17,872,998	△ 15,955,156
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,917,842	17,872,998	△ 15,955,156
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,917,842	17,872,998	△ 15,955,156
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	1,845,842	17,800,998	△ 15,955,156
一般正味財産期首残高	199,114,669	181,313,671	17,800,998
一般正味財産期末残高	200,960,511	199,114,669	1,845,842
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	220,960,511	219,114,669	1,845,842

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業	共 通	小 計	住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						60,329	60,329
基本財産受取利息							
特定資産運用益						17,878	17,878
特定資産受取利息							
事業収益							
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	29,033,049			29,033,049			29,033,049
住まいと建物の安全・安心事業収益		153,261,560		153,261,560			153,261,560
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益					129,350,277		129,350,277
その他事業収益						4,327,800	4,327,800
受取補助金等							
住宅市場整備推進等事業国庫補助金						7,339,054	7,339,054
雑収益							
受取利息						42,451	42,451
雑収益						1,877,860	1,877,860
経常収益計	29,033,049	153,261,560	0	182,294,609	129,350,277	13,665,372	325,310,258
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	1,064,719	5,323,595		6,388,314	2,129,438		8,517,752
給料手当	14,409,947	98,170,085		112,580,032	37,659,139		150,239,171
賞与引当金繰入額	919,900	5,978,400		6,898,300	3,973,800		10,872,100
退職給付費用	76,896	940,129		1,017,025	836,742		1,853,767
福利厚生費	2,521,918	15,192,415		17,714,333	6,139,334		23,853,667
旅費交通費	35,420	461,943		497,363	332,365		829,728
通信運搬費	466,462	873,268		1,339,730	3,852,903		5,192,633
減価償却費	0	254,011		254,011	95,655		349,666
消耗品費	672,614	1,936,435		2,609,049	1,577,820		4,186,869
賃借料	5,075,910	23,526,047		28,601,957	8,897,545		37,499,502
諸謝金	4,143,800	1,796,600		5,940,400	148,620		6,089,020
委託費	2,215,381	4,647,662		6,863,043	26,276,274		33,139,317
その他事業費	2,661,092	5,953,164		8,614,256	11,783,558		20,397,814
事業費計	34,264,059	165,053,754	0	199,317,813	103,703,193	0	303,021,006
管理費							
役員報酬						2,129,440	2,129,440
給料手当						6,681,423	6,681,423
賞与引当金繰入額						232,900	232,900
退職給付費用						76,903	76,903
福利厚生費						1,329,271	1,329,271
減価償却費						43,646	43,646
通信運搬費						45,686	45,686
賃借料						1,151,432	1,151,432
諸謝金						139,000	139,000
支払負担金						1,121,280	1,121,280
委託費						6,340,385	6,340,385
その他管理費						1,080,044	1,080,044
管理費計	0	0	0	0	0	20,371,410	20,371,410
経常費用計	34,264,059	165,053,754	0	199,317,813	103,703,193	20,371,410	323,392,416
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,231,010	△ 11,792,194	0	△ 17,023,204	25,647,084	△ 6,706,038	1,917,842
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,231,010	△ 11,792,194	0	△ 17,023,204	25,647,084	△ 6,706,038	1,917,842
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,231,010	△ 11,792,194	0	△ 17,023,204	25,647,084	△ 6,706,038	1,917,842
他会計振替額	0	0	9,337,678	9,337,678	△ 9,337,678	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,231,010	△ 11,792,194	9,337,678	△ 7,685,526	16,309,406	△ 6,706,038	1,917,842
法人税、住民税及び事業税				0	72,000		72,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,231,010	△ 11,792,194	9,337,678	△ 7,685,526	16,237,406	△ 6,706,038	1,845,842
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	199,114,669
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	200,960,511
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	220,960,511

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	29,634,599	1,930,670	0	31,565,269
小 計	29,634,599	1,930,670	0	31,565,269
合 計	49,634,599	1,930,670	0	51,565,269

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	31,565,269	-	-	(31,565,269)
小 計	31,565,269	-	-	(31,565,269)
合 計	51,565,269	(20,000,000)	(0)	(31,565,269)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,751,938	5,166,806	1,585,132
什器備品	735,066	614,277	120,789
合 計	7,487,004	5,781,083	1,705,921

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第36回兵庫県住宅供給公社債	20,000,000	20,000,000	0
第37回兵庫県住宅供給公社債	120,000,000	120,000,000	0
合 計	140,000,000	140,000,000	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	—	7,339,054	7,339,054	—	—
合 計		—	7,339,054	7,339,054	—	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,575,000	11,105,000	11,575,000	—	11,105,000
退職給付引当金	29,634,599	1,930,670	—	—	31,565,269

財 産 目 録

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	事務所金庫保管	運転資金として	146,000
	預金	決済性預金三井住友銀行三宮支店	運転資金として	92,136,623
	未収金	委託契約等に係るもの	県・市町等に対する未収金である	39,742,560
	前払金	事務所賃貸料等に係るもの	事務所賃貸料等前払金である	2,776,776
	有価証券	第37回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	88,434,731
流動資産合計				223,236,690
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第36回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第37回兵庫県住宅供給公社債	職員退職給付引当金と同額を引当資産として管理している	31,565,269
その他固定資産	建物	神戸市中央区小野柄通7-1-1日本生命三宮駅前ビル間仕切工事等	共用財産であり全事業で使用しており、うち61.7%が公益目的保有財産である	1,585,132
	什器備品	収納家具	住まいと建物の安全・安心事業で使用しており公益目的保有財産である	108,714
		スタンドサイン	全事業で使用している	12,075
		電話加入権	事務所電話	全事業で使用している
固定資産合計				53,722,090
資産合計				276,958,780
(流動負債)				
	未払金	各事業及び管理運営に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払い分である	10,061,301
	前受金	確認申請検査手数料等	翌期実施する検査予約金等である	1,780,200
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、源泉所得税等である	1,213,686
		外部検査員等に係るもの	現場検査委託料等である	272,813
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	11,105,000
流動負債合計				24,433,000
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	31,565,269
固定負債合計				31,565,269
負債合計				55,998,269
正味財産				220,960,511